

平成23年度事務事業評価シート(平成22年度分)

予算科目	会計	一般会計	001	款	03	項	01	目	06
事務事業名	高齢者等除雪サービス事業								
担当部署	健康福祉部社会福祉課	0401000	電話	0187-63-1111			内線	167	

◆事務事業の位置づけ

総合計画の体系	施策の柱	01:安心して健やかに暮らせるまちづくり
	施策の大綱	04:高齢者福祉の充実
	施策	01:高齢者福祉の充実
	施策の内容	03:一人暮らし・高齢者世帯対策の充実
根拠法令等	大仙市高齢者等除雪サービス実施要綱	

◆計画Plan

事業の目的 (何のためにこの事業を行うのか)	大仙市の高齢者等の冬期間における生活上の安全確保と健康の維持のため。
事業の対象 (事業の対象となる人、物など)	概ね65歳以上の高齢者のみの世帯若しくは障害等級が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている者のみの世帯であり、独力で除排雪を行うことが困難で、親族又は近隣者から援助を受けることができないこと。
事業の内容 (具体的にどのような活動をするのか)	①本事業を各地域の建設業協会又は除雪共同企業体に委託し、対象者からの申請に基づき現地調査並びに民生児童委員の意見を参考に審査し決定する。審査結果を申請者と総合支所、建設業協会等に通知し、道路除雪車により除雪が行なわれた地域の該当する世帯の指定された間口の除雪を行う。 ②委託単価:36,000円/世帯/シーズン ③利用者負担:市民税課税世帯12,000円、同均等割のみ課税世帯10,000円、同非課税世帯8,000円、生活保護世帯0円
事業の成果 (どのような成果を期待するのか)	高齢者宅の出入口の除雪を行うことにより、緊急車両等の進入が容易になり、冬期間の高齢者の安全確保が期待できる。また、高齢者の身体的負担の軽減につながる。

◆実施Do

項目	名称	単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度
活動結果 (事業の活動量を測る)	① 広報紙による周知	回	1	1	1
	② 民生児童委員による周知	人	265	265	265
	③ 事業委託業者数	社・団体	8	8	8
成果 (事業の成果を測る)	① 実利用者数	人	263	297	367
	② 延除雪回数	回	5,283	8,020	10,833
	③				
投入コスト	決算額		4,457千円	10,041千円	12,690千円
		一般財源	2,942千円	7,865千円	9,961千円
	人件費		2,141千円	2,114千円	2,140千円
		一般職員の年間従事人数	0.3人	0.3人	0.3人
		一般職員以外の年間従事人数			
	総コスト (決算額+人件費)		6,598千円	12,155千円	14,830千円

事業を取り巻く環境	人口構成の逆ピラミッド化や核家族化の進行に伴い、体力の減衰等により生活支援を必要とするようになった高齢者が、自宅の除雪を自力で行うことができなくなっても家族や親族、地域からも支援を受けられないケースが目立ってきている。こうした状況は、今後も続いていくものと思われる。
-----------	---

◆評価Check

評価項目		評価	
必要性	①【市民ニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていませんか	A 薄れていない B 薄れている	A
	②【市が実施する必要性】 市が実施主体となつてこの事業を行うことは妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	③【計画上の位置づけ】 施策を達成するための手段として妥当ですか	A 妥当である B 妥当でない	A
	評価の理由	高齢化が進み、高齢者のみの世帯が増加傾向にあるため、自力で除排雪の力仕事が増加しているのが現状であり、親族や近隣者からの支援も得られない高齢者世帯が増加していることから、行政サービスの一環として本事業の継続が必要である。	
有効性	①【成果】 活動結果に対し事業の成果は順調に上がっていますか	A 上がっている B 上がっていない	A
	②【活動内容見直しの余地】 事業の成果をさらに向上させるため、事業内容に見直しの余地がありますか	A 余地はない B 余地はある	B
	評価の理由	家屋の形状によっては玄関から間口(排雪箇所)まで離れているケースがあり、利用者の中でも特に困難と判断する高齢者に対しては、社会福祉協議会で実施しているボランティア団体「大仙雪まる隊」を紹介し対応した。また、今後についてはコストの関係から対応について継続し検討する。	
効率性	①【民間の活用】 指定管理者制度を含む民間委託等により、コスト削減できませんか	A できない B できる C 指定管理導入中	A
	②【他事業との統合・連携】 他の類似事業との整理統合や、関連事業との連携は可能ですか	A できない B 可能である	A
	③【人件費の圧縮】 適正な人員配置(従事職員数、臨時雇用等)により、人件費を削減できますか	A 削減できない B 削減できる	A
	④【コストの縮減】 上記以外の方法で、事業の成果を維持しながらコストの削減、またはコストを増加させずに事業の成果を上げることはできませんか	A できない B できる	A
	評価の理由	本サービスは、建設業協会又は除雪共同企業体に事業委託して実施しているため、作業員の確保や機動力が十分に確保されており、作業効率もよい。他に類似事業が無く整理統合はできない。委託料も必要最小限で積算をしており、コスト削減はできない。逆に利用者の実態から、前述の問題点もあり、十分にサービスが行き届いていないケースもあることから、今後特に重度な高齢者に対しより暮らしやすいサービスの提供を図るため、コストの増加も視野に入れ検討する必要がある。	

◆改善Action

総合評価 (今後の方向性)	改善	評価の理由 今後の改善策等(いつ、何を、どのように)
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続	改善 C 拡大 D 縮小 E 廃止 F 終了	高齢者等の冬期間の生活が安全なものとなるように、住居の出入り口を確保するこの事業は必要な事業であり、利用対象者の把握、決定の手法や負担金額、事業委託金額等について検討を加えながら今後も継続する。